

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 北海電気工事株式会社

【英訳名】 Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 照一

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411 (代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 大西 敏

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411 (代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 大西 敏

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
北海電気工事株式会社東京支社
(東京都渋谷区本町4丁目12番7号(泉西新宿ビル1F))

(注) 東京支社は金融商品取引法で定める縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を図るため備え置くものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 累計期間	第71期 第3四半期 累計期間	第70期 第3四半期 会計期間	第71期 第3四半期 会計期間	第70期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	33,133,299	34,506,729	14,330,985	15,307,458	51,133,705
経常利益 (千円)	1,139,563	956,787	955,652	724,885	1,744,794
四半期(当期)純利益 (千円)	644,840	474,939	556,287	388,852	936,637
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,730,000	1,730,000	1,730,000
発行済株式総数 (株)			19,722,027	19,722,027	19,722,027
純資産額 (千円)			19,327,561	19,993,198	19,618,332
総資産額 (千円)			31,639,989	31,136,693	32,512,536
1株当たり純資産額 (円)			1,000.55	1,035.27	1,015.59
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.38	24.59	28.80	20.13	48.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					8.00
自己資本比率 (%)			61.1	64.2	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	581,012	3,305,724			1,550,920
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	892,872	844,914			1,321,921
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,679	156,917			176,586
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,279,376	674,797	4,982,353
従業員数 (名)			1,363	1,379	1,356

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,379
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

- (注) 1 当社は、設備工事業の単一セグメントであります。
 2 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で記載しております。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期増減率 (%)
設備工事業	11,930,479	
合計	11,930,479	

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期増減率 (%)
設備工事業	15,307,458	
合計	15,307,458	

- (注) 1 当社では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 2 売上高総額に対する割合が百分の十以上の相手先の売上高とその割合は次のとおりです。

期別	相手先	金額(千円)	割合(%)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	北海道電力株式会社	11,443,043	79.8
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	北海道電力株式会社	12,376,751	80.9

なお、参考のために設備工事業の状況は次のとおりです。

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	配電線工事	8,604,966	8,251,934	16,856,900	6,700,338	10,156,561
	屋内配線工事	3,278,781	644,060	3,922,842	1,654,684	2,268,157
	通信工事	2,191,427	1,295,929	3,487,356	1,769,463	1,717,892
	その他工事	8,255,675	1,738,555	9,994,230	5,182,971	4,811,259
	計	22,330,850	11,930,479	34,261,330	15,307,458	18,953,872

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。
 2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。

完成工事高

期別	区分	北海道電力 株式会社 (千円)	官公庁 (千円)	一般民間 (千円)	合計 (千円)
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	配電線工事	6,428,573	2,762	269,003	6,700,338
	屋内配線工事	528,284	515,396	611,004	1,654,684
	通信工事	538,923	38,912	1,191,627	1,769,463
	その他工事	4,880,969	4,078	297,922	5,182,971
	計	12,376,751	561,149	2,369,557	15,307,458

(注) 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

当第3四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

- | | |
|----------|----------------------------------|
| 北海道電力(株) | ・ J R 篠路地中支線新設のうち管路工事 |
| 北海道電力(株) | ・ 西札幌線増強ならびにOPGW張替共同工事 |
| 神恵内村 | ・ 神恵内村防災行政告知放送設備・テレビ地上デジタル放送設備工事 |
| 北海道電力(株) | ・ 福島線電線張替工事 |

繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	北海道電力株式会社 (千円)	官公庁 (千円)	一般民間 (千円)	合計 (千円)
配電線工事	9,937,720	4,216	214,625	10,156,561
屋内配線工事	107,286	1,502,458	658,411	2,268,157
通信工事	360,839	74,270	1,282,783	1,717,892
その他工事	4,000,477	31,045	779,736	4,811,259
計	14,406,323	1,611,990	2,935,557	18,953,872

(注) 繰越工事のうち請負金額3億円以上の主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|----------|------------------------------------|-------------|
| 法務省 | ・ 札幌刑務所東処遇管理棟等新営(電気設備)工事 | 平成24年9月完成予定 |
| 室蘭開発建設部 | ・ 一般国道336号えりも町えりも黄金トンネル防災設備設置外一連工事 | 平成23年3月完成予定 |
| 北海道電力(株) | ・ 伊達ソーラー発電所新設工事 | 平成23年6月完成予定 |
| 北海道電力(株) | ・ 滝川幹線増強ならびにOPGW共同工事(1工区) | 平成23年5月完成予定 |
| 北海道電力(株) | ・ 戸井線増強のうち第2次工事 | 平成23年5月完成予定 |

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の景気は、緩やかに回復しつつあり、企業収益は改善しておりますが、北海道の景気については住宅投資が着実に持ち直し、設備投資が低水準ながらも増加している一方で、公共投資は大幅に減少している等、依然として厳しい状況が続いております。こうした経済情勢を背景に建設業界において、民間工事の激しい受注・価格競争が続くなど、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のなかで、当社は全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、業務の効率化に努めているところです。

当第3四半期会計期間の業績は、受注高119億30百万円（前年同四半期比15.9%増）、売上高153億7百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益6億22百万円（前年同四半期比26.4%減）、経常利益7億24百万円（前年同四半期比24.1%減）、四半期純利益3億88百万円（前年同四半期比30.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における資産合計は、未成工事支出金は増加したものの、現金預金の減少や売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金の減少等により、前事業年度末に比べ、13億75百万円減少し、311億36百万円となりました。

負債合計は、未成工事受入金は増加したものの、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金の減少等により、前事業年度末に比べ、17億50百万円減少し、111億43百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ3億74百万円増加し、199億93百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ3.9ポイント増加し64.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億74百万円となり、前年同四半期会計期間末に比べ26億4百万円（79.4%）の減少となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、税引前四半期純利益や仕入債務の増加等があったものの、売上債権の増加や未払費用の減少等により、20億95百万円（前年同四半期会計期間に比べ18億92百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得等により2億11百万円（前年同四半期会計期間に比べ67百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の資金につきましては、大きな増減はありませんでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当提出会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,722,027	19,722,027	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	19,722,027	19,722,027		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		19,722,027		1,730,000		2,364,633

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 407,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,062,000	19,062	
単元未満株式	普通株式 253,027		
発行済株式総数	19,722,027		
総株主の議決権		19,062	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式数」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び400株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式672株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 北海電気工事株式会社	札幌市白石区菊水2条1 丁目8番21号	407,000		407,000	2.07
計		407,000		407,000	2.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	457	460	484	494	478	479	473	473	459
最低(円)	432	436	460	443	436	440	450	433	365

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)の定めるところにより、同規則及び「建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)」に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	674,797	5,182,353
受取手形・完成工事未収入金	9,873,923	9,955,599
未成工事支出金	3,406,464	812,930
材料貯蔵品	611,322	530,795
その他	690,603	704,449
貸倒引当金	11,917	15,792
流動資産合計	15,245,194	17,170,336
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,474,931	3,340,201
その他(純額)	3,048,563	3,039,146
有形固定資産計	6,523,495	6,379,347
無形固定資産	138,050	156,603
投資その他の資産		
投資有価証券	7,502,948	7,034,553
その他	1,749,234	1,792,428
貸倒引当金	22,229	20,732
投資その他の資産計	9,229,953	8,806,249
固定資産合計	15,891,499	15,342,200
資産合計	31,136,693	32,512,536
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,799,571	5,616,631
未払法人税等	335,668	617,136
未成工事受入金	584,423	218,906
その他	1,382,790	2,190,916
流動負債合計	7,102,453	8,643,590
固定負債		
退職給付引当金	3,894,464	4,090,361
役員退職慰労引当金	95,754	106,930
その他	50,823	53,323
固定負債合計	4,041,041	4,250,614
負債合計	11,143,495	12,894,204

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,366,365	2,365,652
利益剰余金	15,696,485	15,376,084
自己株式	66,044	62,951
株主資本合計	19,726,806	19,408,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,392	209,548
評価・換算差額等合計	266,392	209,548
純資産合計	19,993,198	19,618,332
負債純資産合計	31,136,693	32,512,536

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	27,098,108	34,506,729
兼業事業売上高	6,035,191	-
売上高合計	33,133,299	34,506,729
売上原価		
完成工事原価	25,636,947	32,537,424
兼業事業売上原価	5,286,264	-
売上原価合計	30,923,212	32,537,424
売上総利益		
完成工事総利益	1,461,160	1,969,304
兼業事業総利益	748,927	-
売上総利益合計	2,210,087	1,969,304
販売費及び一般管理費	₁ 1,266,713	₁ 1,198,163
営業利益	943,374	771,140
営業外収益		
受取利息	67,883	62,716
保険配当金	73,154	61,727
その他	76,231	66,068
営業外収益合計	217,269	190,512
営業外費用	21,081	4,866
経常利益	1,139,563	956,787
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,124
特別利益合計	-	3,124
特別損失		
固定資産除却損	10,893	20,449
投資有価証券評価損	-	130,901
特別損失合計	10,893	151,351
税引前四半期純利益	1,128,669	808,560
法人税等	₂ 483,828	₂ 333,621
四半期純利益	644,840	474,939

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	11,781,792	15,307,458
兼業事業売上高	2,549,193	-
売上高合計	14,330,985	15,307,458
売上原価		
完成工事原価	10,832,774	14,273,457
兼業事業売上原価	2,211,751	-
売上原価合計	13,044,525	14,273,457
売上総利益		
完成工事総利益	949,017	1,034,000
兼業事業総利益	337,442	-
売上総利益合計	1,286,460	1,034,000
販売費及び一般管理費	¹ 440,693	¹ 411,540
営業利益	845,766	622,460
営業外収益		
受取利息	24,747	21,974
保険配当金	73,154	61,727
その他	29,759	20,228
営業外収益合計	127,660	103,931
営業外費用	17,774	1,506
経常利益	955,652	724,885
特別損失		
固定資産除却損	3,724	11,115
投資有価証券評価損	-	49,519
特別損失合計	3,724	60,635
税引前四半期純利益	951,928	664,250
法人税等	² 395,640	² 275,398
四半期純利益	556,287	388,852

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,128,669	808,560
減価償却費	352,936	351,276
貸倒引当金の増減額(は減少)	165,903	2,377
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,200	195,897
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,817	11,176
受取利息及び受取配当金	79,713	74,410
支払利息	140	244
固定資産除却損	10,893	20,449
投資有価証券評価損益(は益)	-	130,901
売上債権の増減額(は増加)	2,439,218	81,675
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,331,556	2,593,534
たな卸資産の増減額(は増加)	11,870	80,527
仕入債務の増減額(は減少)	704,433	835,694
未払消費税等の増減額(は減少)	241,335	154,649
未払費用の増減額(は減少)	667,881	663,893
長期未払金の増減額(は減少)	102,361	-
未成工事受入金の増減額(は減少)	318,357	363,017
破産更生債権等の増減額(は増加)	159,808	1,498
その他	184,468	103,153
小計	271,053	2,754,379
利息及び配当金の受取額	82,537	71,122
利息の支払額	140	244
法人税等の支払額	934,464	622,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,012	3,305,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	461,055	507,690
無形固定資産の取得による支出	41,125	42,879
投資有価証券の取得による支出	499,600	503,530
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	200,000
その他	8,907	9,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	892,872	844,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,842	3,518
自己株式の売却による収入	77	1,138
配当金の支払額	173,914	154,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,679	156,917
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,650,564	4,307,556
現金及び現金同等物の期首残高	4,929,940	4,982,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,279,376	674,797

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当第3四半期累計期間において、損益に影響を与える資産除去債務はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期損益計算書関係)	
前第3四半期累計期間において、兼業事業における売上高、売上原価及び売上総利益については「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」及び「兼業事業総利益」に区分して表示していましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い事業の種類別セグメントの区分を実施したところ、単一セグメントとなり、当該セグメント情報との関連をより明確にすること、また、受注形態の多様化により従来の売上区分の有用性が低下したことから、当第3四半期累計期間では、「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」に含めて表示することとしております。 なお、当第3四半期累計期間の「完成工事高」に含まれている「兼業事業売上高」は6,606,452千円、「完成工事原価」に含まれている「兼業事業売上原価」は5,774,502千円、「完成工事総利益」に含まれている「兼業事業総利益」は831,950千円であります。	

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期損益計算書関係)	
前第3四半期会計期間において、兼業事業における売上高、売上原価及び売上総利益については「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」及び「兼業事業総利益」に区分して表示していましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い事業の種類別セグメントの区分を実施したところ、単一セグメントとなり、当該セグメント情報との関連をより明確にすること、また、受注形態の多様化により従来の売上区分の有用性が低下したことから、当第3四半期会計期間では、「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」に含めて表示することとしております。 なお、当第3四半期会計期間の「完成工事高」に含まれている「兼業事業売上高」は2,931,930千円、「完成工事原価」に含まれている「兼業事業売上原価」は2,553,231千円、「完成工事総利益」に含まれている「兼業事業総利益」は378,699千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 6,598,041千円	有形固定資産の減価償却累計額 6,465,527千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 528,157千円 退職給付費用 34,185千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,540千円 貸倒引当金繰入額 15,140千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 522,535千円 退職給付費用 36,091千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,554千円 貸倒引当金繰入額 750千円
2 法人税等調整額について 当第3四半期累計期間における税金費用については、四半期特有の会計処理による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	2 法人税等調整額について 同左

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 181,062千円 退職給付費用 11,565千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,955千円 貸倒引当金繰入額 6,924千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 184,293千円 退職給付費用 12,435千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,850千円 貸倒引当金繰入額 4,440千円
2 法人税等調整額について 当第3四半期会計期間における税金費用については、四半期特有の会計処理による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	2 法人税等調整額について 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 3,479,376千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金預金勘定は同額であります。
預入期間が3か月を超える定期預金 200,000千円	
現金及び現金同等物 3,279,376千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	410,022

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,537	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,035.27円	1株当たり純資産額	1,015.59円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	33.38円	1株当たり四半期純利益金額	24.59円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	644,840	474,939
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	644,840	474,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,320	19,315

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	28.80円	1株当たり四半期純利益金額	20.13円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	556,287	388,852
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	556,287	388,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,318	19,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

北海電気工事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤江正祥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内弘雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北海電気工事株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

北海電気工事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第71期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北海電気工事株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。